

# うおづ 市議会だより



任期最後の定例会（令和 6 年 3 月）

任期：令和 2 年 5 月 10 日～令和 6 年 5 月 9 日

## 主 な 内 容

3 月定例会審議結果	2～3
特別委員会報告	4
予算特別委員会審査報告	5
常任委員会審査内容	6
代表・個別質問	7～11
常任委員会行政視察報告	11
会議日誌/6 月定例会日程/編集後記	12

## No.208

令和 6 年 5 月 9 日発行

令和 6 年  
3 月定例会



編集／議会だより編集委員会  
発行／魚津市議会

〒 937-8555 魚津市釈迦堂 一丁目 10 番 1 号  
☎ 0765-23-1041 e-mail gikai@city.uozu.lg.jp



うおづ市議会だよりは、「まもりがみいかわの守紙」を使用しています。  
いかわの守紙は、新川地区の間伐材を有効活用することを目的として生み出された紙です。

## 3月定例会

3月定例会は、2月28日から3月21日までの23日間の日程で開会され、令和6年度魚津市一般会計・特別会計予算や令和5年度補正予算、条例の一部改正などについて審議しました。

### 《可決した令和6年度魚津市各会計予算》

(単位：千円)

議案名と主な内容	令和6年度予算額	前年度当初予算額	前年度当初予算比(%)
【一般会計】	19,213,000	18,367,000	104.6
(主な内容)			
<地域が主役となって進めるまちづくりの施策の強化(地域づくり特別枠)>			
地域づくり特別枠	364,282		
<社会の変化に対応した未来につなぐ施策(未来づくり特別枠)>			
DX・スマートシティの推進	39,935		
ゼロカーボンシティに向けた取組	132,146		
<総合計画の実現化(重点施策)>			
魅力あるしごとの創出と人材育成	135,150		
新たな人の流れの創出	135,574		
にぎわいある空間の創出	46,300		
安心・安全な暮らしの確保	44,592		
子育て環境・教育の充実	380,679		
誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり	43,390		
【特別会計】	10,143,708	10,230,336	99.2
国民健康保険事業特別会計	3,364,676	3,397,176	99.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,397,875	1,365,679	102.4
介護保険事業特別会計	5,115,860	5,181,712	98.7
水族館事業特別会計	265,297	285,769	92.8
【公営企業会計】	5,230,592	4,873,285	107.3
水道事業会計	1,369,004	1,283,557	106.7
下水道事業会計	3,861,588	3,589,728	107.6



令和6年度予算

### 《可決した令和5年度魚津市補正予算》

(単位：千円)

議案名と主な内容	補正前の額	補正額	補正後予算額
【一般会計】補正予算(第11号)	21,415,643	1,934,339	23,349,982
(主な内容)			
土木災害復旧事業(地震被害対応)		10,000	
新川文化ホール事業(地震被害対応)		2,639	
室内温水プール建替推進事業(令和6年度からの前倒し事業)		1,164,657	
その他		757,043	
【特別会計】国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	3,750,559	58,512	3,809,071
【特別会計】後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	1,365,679	△ 25,559	1,340,120
【特別会計】水族館事業特別会計補正予算(第2号)	285,831	0	※繰越明許費設定のみ

### 3 月 定 例 会 審 議 結 果 一 覧

#### 議 案

番 号	件 名	結 果
第 1 号	令和 6 年度魚津市一般会計予算	可 決
第 2 号	令和 6 年度魚津市国民健康保険事業特別会計予算	
第 3 号	令和 6 年度魚津市後期高齢者医療事業特別会計予算	
第 4 号	令和 6 年度魚津市介護保険事業特別会計予算	
第 5 号	令和 6 年度魚津市水族館事業特別会計予算	
第 6 号	令和 6 年度魚津市水道事業会計予算	
第 7 号	令和 6 年度魚津市下水道事業会計予算	
第 8 号	魚津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	
第 9 号	魚津市水道事業給水条例及び魚津市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	
第 10 号	魚津市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
第 11 号	魚津市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について	
第 12 号	魚津市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
第 13 号	魚津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	
第 14 号	魚津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	
第 15 号	魚津市介護保険条例の一部改正について	
第 16 号	魚津市トライアルオフィス条例の一部改正について	
第 17 号	魚津市港湾管理条例の一部改正について	
第 18 号	魚津市空家等対策の推進に関する条例の一部改正について	
第 19 号	魚津市教育センター設置条例の一部改正について	
第 20 号	魚津市立博物館条例の一部改正について	
第 21 号	魚津市水道事業、簡易水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	
第 22 号	魚津市農村環境改善センター条例の廃止について	
第 23 号	魚津市在宅高齢者等住宅改善資金貸付条例の廃止について	
第 24 号	魚津市福祉型児童発達支援センター条例の廃止について	
第 25 号	魚津市生活改善センターの設置及び管理に関する条例の廃止について	
第 26 号	魚津市公民館条例の廃止について	
第 27 号	証明書等の交付等に係る事務の相互委託の廃止について	
第 28 号	魚津市福祉型児童発達支援センターの指定管理期間の変更について	
第 29 号	市道路線の認定について	
第 30 号	市道路線の廃止について	
第 31 号	令和 5 年度魚津市一般会計補正予算（第 11 号）	
第 32 号	令和 5 年度魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	
第 33 号	令和 5 年度魚津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	
第 34 号	令和 5 年度魚津市水族館事業特別会計補正予算（第 2 号）	
第 35 号	専決処分の承認を求めることについて （専決第 1 号 ガソリンのギフト券購入に係る物品売買契約の締結の報告）	承 認
第 36 号	専決処分の承認を求めることについて （専決第 2 号 令和 5 年度魚津市一般会計補正予算（第 8 号）の報告）	
第 37 号	専決処分の承認を求めることについて （専決第 3 号 令和 5 年度魚津市一般会計補正予算（第 9 号）の報告）	
第 38 号	専決処分の承認を求めることについて （専決第 4 号 令和 5 年度魚津市一般会計補正予算（第 10 号）の報告）	
第 39 号	魚津市教育委員会教育長の任命について	同 意
第 40 号	人権擁護委員候補者の推薦について	



## 議員提出議案

番 号	件 名	結 果
第 1 号	犯罪被害者支援の充実を求める意見書について	可 決
第 2 号	「令和 6 年能登半島地震」に対する迅速な被災者支援と永続的で強靱化も見据えた復旧・復興支援を求める意見書について	
第 3 号	厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を求める意見書について	
第 4 号	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書について	否 決

## 表決が分かれた議案に対する賛否状況

(賛成：○、反対：×)

会 派 名	自民党議員会			響			雄 心 会		しおかぜ	共	民	立	公	越	輝
議 員 名	林 久嗣	金川 敏子	関口 雅治	石崎 一成	久保田満宏	石倉 彰	八倉巻正臣	松倉 勇	浜田 泰友	岡田 龍朗	寺崎 孝洋	飛世 悦雄	中瀬 淑美	越川 隆文	水田万輝子
議 案 等 番 号															
議員提出議案第4号	×	×	×	×	議長	×	○	○	—	○	×	○	×	○	×

※その他の議案は、全会一致

※会派名：響(自由民主党議員会「響」)、しおかぜ(自民「しおかぜ」)、共(日本共産党)、民(民進)、立(立憲民主党議員会)、公(公明党)、越(越川隆文)、輝(自民「輝」)

## 特別委員会報告

### ●地域振興とまちづくり特別委員会

近年、空き家の増加、少子高齢化の進展による人口減少、中心市街地の衰退など魚津市を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。従来の行政だけの手法ではその対応に限界があります。ここは、専門性、柔軟性、パートナーシップ、長期計画の持続可能性を兼ね備えた、民間主導のまちづくり会社を設立することが急務です。

本特別委員会では、引き続きまちづくり会社設立に向けて調査研究を行うこととし、さらに実務的な視点から、2ヶ所の先進地視察を令和5年10月19日、20日に行いました。ひとつは福島県白河市の株式会社楽市白河です。もうひとつは、長野県佐久市の株式会社佐久です。

これらの視察を通して、より具体的なまちづくり会社のあり方を本特別委員会として調査研究した結果、今後魚津市においては、次に

あげる事項に留意して、まちづくり会社を設立することが重要であると考えます。

- 1 まちづくり会社設立の目的やビジョンを明確にすること。
- 2 地元の協力者や出資者を増やして、民間主導で設立すること。
- 3 市の委託事業だけでなく、民間からの資金調達で、自ら事業を企画・実施・運営すること。
- 4 やる気、勇気、情熱のある人材を発掘し、育成すること。
- 5 DMOの機能を併せ持つ、インバウンドからの観光客や移住者を呼び込むこと。
- 6 本格的なデベロッパー機能を持たせるため、国の補助金を活用し、優れた専門家を雇うこと。

以上6点であります。



### ●公共施設再編整備特別委員会

今年度の本委員会における主要調査事項は、公共施設再編方針の見直しに係るもの及び新庁舎整備に向けた諸課題に係るものとなりました。

令和6年1月現在の住民1人当たりの公共施設面積は、目標として設定している平成25年度の4.42㎡を上回る4.57㎡となっており、主な原因としては、目標数値設定の想定を上回る人口減少と、利活用の検討とセットで動いている廃止後の未解体施設が挙げられています。しかし、令和7年度には4.18㎡とする中間目標との乖離も著しいことから、目標達成には更なる総量抑制に取り組む必要があると考えます。

当委員会では、新庁舎建設に向けての先進技術や近年竣工した庁舎を調査研究対象とし

昨年10月に視察を行いました。今般、国内外のあらゆるものの価格が上昇し続けており、新庁舎整備にも大きく影響を与える可能性が高く、基本計画の策定に向けては耐震性を含めた防災機能の充実、DX時代も意識した職員の働き方と市民サービス、ゼロカーボンシティとして取り組むべき事柄、それらの優先順位を定めながらのコスト抑制といった課題に対応していくことが大変重要であります。

公共施設については、継続的に進捗管理をすべきことであることから、今後も調査研究に取り組みたいと思います。



## 現 地 調 査

### 視察箇所

- (1) 経田漁港再整備事業
- (2) 旧十二銀行魚津支店倉庫(米倉)取得・整備事業
- (3) 旧大町小学校解体事業



(1) 経田漁港再整備事業



(2) 旧十二銀行魚津支店倉庫  
(米倉)取得・整備事業



(3) 旧大町小学校解体事業

## 委員長報告(委員長 八倉 巻 正臣)

令和6年度予算は、「地域が主役となって進めるまちづくりの施策の強化」と「社会の変化に対応した未来につなぐ施策」に重点を置き、加えて、喫緊の課題である人口減少の克服と市内経済循環の活性化を図るための重点施策の推進に向けて予算が配分されました。

令和6年度予算及び今後の市政運営に対する主な意見を次のとおり取りまとめました。

### 【民生文教分科会】

- ①コミュニティ・スクール推進事業において設置される学校運営協議会については、各学校の教育ビジョンや地域風土を基に未来の担い手となる子どもたちを育むための場であり、保護者や地域住民等の理解と参画促進に努めること。
- ②地域スポーツクラブ体制整備事業については、新たな取り組みとなることから運用開始後に見えてくる課題も想定される。部活動の推進や教職員の多忙化解消等の課題解決、子どもたちの健全な育成と多様な学びの場の醸成に努めること。また、今後は全競技での早期実施に向けて取り組むこと。
- ③魚津水族館については、日本最古の現存水族館として今後も存続が期待される。4代目水族館建設の機運を高めるためにも実効性のある経営戦略を立て、集客増と経営改善に努めること。

### 【産業建設分科会】

- ①農林水産業については市の特性を活かし、有機農法、養殖事業、深層水事業、食品加工などの付加価値をつけた製品開発への重点的予算配分で後継者不足対策へつなげると同時に、輸出事業、インバウンドや観光事業とのシナジー効果を生み出すこと。
- ②魚津市3港将来ビジョン・周辺エリア活性化計画においては、令和20年度までに漁船及び漁業施設を魚津港に集約するとされているが、経田漁港の漁船減少が見込まれるため早期に進めること。また、経田マリーナ整備については事業内容を利用者に丁寧に説明し着実に整備を進め、今後の設計は、実績のあるコンサルタント会社を選定すること。
- ③(仮称)魚津まちづくり会社設立準備事業においてはDMOとの一体化となるよう検討すること。

### 【企画総務分科会】

- ①歳入について、固定資産税の落ち込みが見られることから企業誘致や民間投資促進などの施策に取り組むこと。ふるさと納税やクラウドファンディングなどの手法を工夫しながら、市税など自主財源の安定的な収入確保に努めること。
- ②旧十二銀行魚津支店倉庫(米倉)取得整備事業について、国の文化財指定に向けて取り組みを進めるとともに、沿岸にある一連の文化資源や観光施設を一体的に観光資源として活かすこと。また、米騒動の発祥の地として米倉整備を契機に歴史の伝承に努めること。
- ③旧大町小学校の解体事業にあっては、今後埋蔵文化財発掘調査後に整備予定のコミュニティセンター及び防災備蓄品・歴史民俗資料の保管場所が洪水ハザードマップの浸水想定区域内にあることから、災害対策を十分に検討すること。また、各地域の避難のあり方、避難所の運営、個別避難計画作成の促進など防災に関する取り組みを早急に進めること。

これらの意見を踏まえ慎重に審査した結果、議案第1号から議案第7号まで、全会一致で原案どおり可決することに決しました。令和6年度当初予算において公共施設リモートロックシステム導入に係る経費などが計上されていますが、様々な課題に対し必要な施策及びその予算措置を今後も迅速に講じることが重要です。

また、社会保障関係費が引き続き高い水準で推移するほか、物価等の高騰により各種公共サービスに係る費用が増加していることから、事務事業の見直しや公共施設再編などの行財政改革の取組を着実に進められ、新年度予算が市民の暮らしの向上につながるよう願います。

# 常任委員会審査内容

## 民生文教委員会

● 3月15日

議案第8号、12号、14号、15号、19号、20号、23号、24号、26号、28号、31号、34号及び36号、38号までの審査付託議案の審査

### (主な質疑内容)

【魚津市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について】

Q リモート等で高齢者の方とのやりとりをしたり、オートメーションでの見守りサービスを活用するとのことだが、タブレット等の取扱いを含めて高齢者の方は対応できるのか。

A おそらく対面が中心とはなるが、可能な範囲で導入していきたいということ。今回条例を改正する。事業者の方で利用者との関係性を維持しながら行っていただきたい。もちろん指導も含めて実施していきたい。包括も対象になるので十分配慮しながらすすめていきたい。

い。  
【魚津市教育センター設置条例の一部改正について】

Q 校内すまいるが全小学校設置とあるが、教育センターのすまいるとの役割の違いは。

A 校内すまいるは児童や保護者にとって身近で安心な場所である。教育支援センター「すまいる」はこれまでのいろんな実績があり、スクールカウンセラーなどの専門家がすぐ対応できる体制をとっている。学校にいけない児童生徒の居場所として大事である。

【魚津市一般会計補正予算(第11号)について】

◇健康被害救済給付金について

Q コロナワクチン健康被害は1名の方で、完治するまで支援するのか。  
A 健康被害の症状がよくなるまで行う。



## 産業建設委員会

● 3月15日

議案第9号、10号、16号、18号、21号、29号、31号、37号及び38号の審査付託議案の審査

### (主な質疑内容)

【魚津市トライアルオフィス条例の一部改正について】

Q 年間稼働率は。稼働率が低いように思う。また起業した企業はいるのか。

A 利用した企業数と稼働日数は、令和5年度2社219日、令和4年度3社212日。起業には至っていない。企業の方と意見交換したところ6ヶ月の入居可能期間では短いという意見があったため期間を1年間とし、利用促進を図りたい。

【魚津市一般会計補正予算(第11号)について】

◇鳥獣被害対策実施隊委託料について

Q 鳥獣被害対策実施隊委託料の増加の要因は。  
A 秋頃から鳥獣の捕獲

や目撃情報の件数が増加したため委託料が増加した。増加が目立ったものは、イノシシと日本シカである。

Q 熊の目撃情報が多くあるが魚津市の対策は。

A 今年度にクマ被害の対策を強化するためにクマ検知AIカメラを8台設置した。来年度においても2台追加する予算を計上している。無人撮影カメラから送信された画像をAIで判別し、電子メールによりアラートを送信するシステムとなっている。

【魚津市一般会計補正予算(第9号)の報告について】

◇被災漁業者支援事業費について

Q 能登半島地震による漁具の被害状況について。

A 一番大きな被害は、カニやバイカゴの流出で約3千万円、定置網の破断で約1千万円、全体被害は13経営体で約5千万円となる。ホタルイカ定置網の被害はまだ確認できていない。

## 企画総務委員会

● 3月18日

議案第11号、13号、22号、25号、31号及び35号、38号の審査付託議案の審査

### (主な質疑内容)

【ガソリンのギフト券購入に係る物品売買契約の締結の報告について】

Q 使用が見込まれない方への対応や、市内で使用できない店舗があることなどを予め周知しておいた方が親切だったので。

A 今回は物価高騰対策ということで、スピード感を重視し、既存のガソリンのギフト券を使用した事業とした。今後同じような事業を行う際には配慮、検討してまいりたい。



### 【その他】

Q 市広報へ広告掲載をする、広報記事のスペースが少なくなる。ページを増やすのか。

A 掲載記事を調整することによりページ数が増えることはない。

Q 広報と一緒に折込チラシ等が多く配布されている。チラシ等の配布依頼があるもののうち、一部お断りしているものもあると聞いている。依頼者に多少の費用負担をしてもらい、依頼する団体等に便宜を図ってもよいのでは。

A 配布物については各種団体のもの、市のものなど優先順位をつけさせていただきながら調整をしている。配布依頼が非常に多いので、今後有料化することも検討していく必要があると捉えている。





代表質問とは、市長の施政方針について会派を代表し大局的見地から行うものです。

## ○松倉城跡国指定へ ○超高齢化社会と共生社会を見据 えた防災対策は



自民党議員会 一問一答

はやし ひさつぐ  
林 久嗣 議員

**Q** 令和6年度予算について不登校児童の実態について。

**A** 市内の不登校児童は令和6年1月末時点で55人、「29人に1人」の割合で、全国平均の「77人に1人」と比べて高い。教室以外の居場所となる「校内すまいる」を全小学校に配置し、より利用しやすい環境を整える。

**Q** 予算編成についての見解を問う。

**A** 予算については、192億1,300万円で、過去2番目の規模となった。税務や国民健康保険など市の基幹業務の情報システム標準化、給食費の公会計化、コミュニティセンター化に伴う整備等様々な支出が増加したものである。また、魅力ある魚津市を次の世代へ繋げていきたいとの思いで、地域づくりの取組を強化する編成とした。



**Q** 松倉城跡国指定促進事業について。

**A** 国の史跡指定を目指す範囲の土地所有者が約130人、その相続人は約500人となっている。令和6年度では地権者の同意を

災害・防災対策について

**Q** 65歳以上の高齢者に対して有事の安否確認は。

**A** 自主防災組織や地域振興会、各町内会、民生委員等と協力し、できる範囲で安否確認を行うこととしている。

**Q** 避難誘導について、

デジタル弱者や障がいのある方への配慮は。

**A** 魚津市地域防災計画で高齢者や障がい者などを対象に個別避難計画の作成を推進している。また、計画どおりの避難行動がとれるように防災訓練等での体験も有効と考える。

**Q** 超高齢化社会と共生社会を見据えた防災に対する考え方は。

**A** 防災・減災活動の推進に当たっては防災と福祉の連携が不可欠と考える。自主防災組織をはじめとした地域の防災活動の推進により地域防災力が向上し、高齢社会・共生社会を見据えた体制が整うと考えられる。

## 災害に学び、総合的に防災力を高めていくべき！



自由民主党議員会「響」 一問一答

いしざき かずなり  
石崎 一成 議員

**Q** 令和6年度当初予算について

**Q** 旧大町小学校解体の開始時期と解体後の埋蔵文化財発掘調査の概要について聞く。

**Q** 市民の避難行動や職員の活動、避難所の機能や安全性の検証を行った上で、広く情報提供を進めるべきと考えるが。

**A** 職員の活動記録や各地区自主防災組織等から洗い出し、今後の対応策を協議している。課題へは、将来における地震発生の可能性について十分な検討ができていないため、基礎的なデータを集積する必要があるとされ、本市の国・県への重点要望、更には新川地域推進協議会からも魚津断層帯の早期調査について継続的に要望しているところである。

**A** 令和6年9月着工で旧校舎の管理教室棟を解体する予定である。同敷地は周知の埋蔵文化財包蔵地に該当し、令和7年度は試掘調査の実施を予定している。調査により埋蔵文化財が確認された範囲がコミュニティセンター建設工事等により影響を及ぼす場合は、令和8年度以降に本発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存を行う予定としている。

**Q** 海抜や避難時の誘導に係る表示が電柱などにもっとあって欲しいという声があるが。

**A** 海抜表示は現在、電柱(約101か所)、ごみステ

ション(約443か所・指定避難所と併せた表示)を利用し掲示している。また、沿岸部から指定避難所への避難誘導標識を7か所設置している。今後さらに掲示を増やす方法がないか検討する。

**Q** 魚津断層帯について、市の認識を聞く。

**A** 朝日町から魚津市を経て上市町に至る長さ32kmの活断層帯で、政府機関の予測震度によると、地震規模はマグニチュード7.3程度、ほぼ県内全域が5弱以上、近傍で6弱と予測されている。ただし、将来における地震発生の可能性について十分な検討ができていないため、基礎的なデータを集積する必要があるとされ、本市の国・県への重点要望、更には新川地域推進協議会からも魚津断層帯の早期調査について継続的に要望しているところである。

## 代表質問

### 能登半島地震に於ける当局の対応について



雄心会  
松倉 まつくら

松倉

勇議員

一問一答

**Q** 能登半島地震に於ける当局の対応について

**A** 避難所開設の対応はどうか。今後検証して見直すとしているが、どこをどう見直すのか。

**Q** いくつかの課題が浮き彫りになった。現在、課題解決に向け、避難所の鍵を迅速に開錠する手段等、具体的な方策を検討している。各地区への災害備蓄品配置については、3月中旬に各地区へスペースの確保を依頼する予定である。必要に応じて地域防災計画の見直しを検討してまいりたい。

**A** 魚津市地域防災計画では、組織系統及び事務分掌を定め、実務レベルで各種災害に応じた対応マニュアルや対応計画を整備してきたが、今回、現場に即した動きができたかという点、不十分であったという点は認めない。職員がマニュアルを再確認し、その上で実態に即した行動がとれるようにしていくことが大事である。今回の経験を教訓にそのような意識を強く持ってやっていきたい。

**Q** 市長と魚津市インバウンド推進実行委員会の台湾自治体交流、提携候補地訪問について

**A** 苗栗県は、双方の伝統文化や農業、サイクリングによる交流が期待できると考えており、交流を通じて、本市の伝統的な祭りや果樹収穫体験をはじめとする農業体験への送客、「蜃気楼ロード」などのサイクリングコースへの誘客等が期待できると考えている。

ンドに於ける期待される効果について。

**A** 新上市板橋区は、「夜市」などにおける本市の特産品の販売・紹介や「ランタンフェスティバル」と「たてもん祭り」など、双方の観光資源を活かした交流が期待できると考えている。今後の相互交流を通して、特産品や「たてもん祭り」等を通じた来訪と、それに伴う宿泊客の増加などの経済効果を期待している。



(その他の質問事項)  
・企業立地推進について

## 個別質問

個別質問とは、議員が市の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を聞き、報告や説明を求め疑問点を質すものです。

### 魚津市の森林環境譲与税を利用した森林整備の計画は



自民党議員会  
金川 かながわ

金川

敏子議員

一問一答

**Q** 森林整備について

**A** わが国の温室効果ガス、排出削減目標の達成や、災害防止を図るため、森林環境譲与税が譲与されている。この税を利用した森林整備の計画は。

**Q** 能登半島地震対応の反省点について

**A** 私有林のうち、未手入れの人工林720haを対象とし、令和17年までに580haについては経営管理の権利を設定し、240haの森林整備を行う予定である。

**Q** 避難所開設が遅いとの市民の声があった。今後の対応は。

**A** 新年度予算で計上しているスマートロックシステムも有効に活用できると考えている。

**Q** 避難所に、毛布や食料のストックが必要では。

**A** 今後、各地区で一定数の備蓄品を保管する分散備蓄を進めたい。

**Q** カarbonクレジットは、森林保護や植林などで生まれた温室効果ガス削減効果をクレジットとして発行し、他の企業や市町村との間で取引する仕組みである。この活用について魚津市の方針を問う。

**A** 本市のゼロカーボン



※事前通告・・・質問したい議員には、前もって質問内容を記した発言通告書の提出を義務付けています。  
※登壇順・・・公平を期すために、通告書の届出順としています。  
※質問時間は50分・・・本市議会では、質問時間は答弁を含めて50分以内という制限を設けています。



## 個別質問

海から山までをつなぐ市街地の外郭を形成する道路の整備に取り組むべきだ



自民「しおかぜ」 一問一答  
はまだ やすとも  
浜田 泰友 議員

能登半島地震について

Q ホタルイカ漁の定置網被害が国・県の支援対象外になっている。

A 国・県の支援事業は地震が発生した1月1日に操業中だったものに限り、市独自の支援を実施しているが、国・県の支援対象となるよう働きかける。

Q 幹線道路網計画の現にどう取り組むのか。

A 長期にわたり事業に着手されていない計画の実現に向けてこの道は通していかうということを検討、課題解決に向け検討を進める。

Q 空き家対策特措法改正による「空き家等活用促進区域」制度の見解は。

A 地域における経済的社会的活動の促進を目的として活用することが重要である。制度について考えていく。

Q あいの風とやま鉄道新駅の検討は。

A 新駅設置は望ましいが、富山地方鉄道線が並行している。両路線とも重要な公共交通機関であり、県と協議をしていく。

Q 市民バスの自動運転導入の検討は。

A 昨年10月に長野県塩尻市において自動運転バスの視察を行った。将来的な導入に向け、情報収集に努める。

(その他の質問事項)  
・新年度予算について  
・魚津水族館について

これからの時代、地域の活性化や安心安全向上のためにシチズンシップの醸成が必要ではないか？



民進 一問一答  
てらさき たかひろ  
寺崎 孝洋 議員

物価と賃上げについて

Q 円安・物価上昇の中、賃上げの必要性について考え方を聞く。

A 賃上げの必要性は非常に高いものと考えている。望ましい賃上げ額や上昇率は労使間で決定されるものであり、国と同様に物価上昇を上回る所得の実現がなされることを期待している。

Q 中堅中小企業の価格転嫁についての考え方を聞く。

A 価格転換を行う際には慎重な判断と市場や消費者の動向を十分考慮しながら、企業の努力と政府の支援を総合的に組み合わせるのではと思っています。

Q シチズンシップについて

(その他の質問事項)  
・能登半島地震について

能登半島地震を教訓とした防災減災対策について



公明党 一問一答  
なかせ としみ  
中瀬 淑美 議員

能登半島地震を教訓とした防災減災対策について

Q 木造住宅の耐震診断、耐震改修工事の支援制度がある。市では、魚津市木造住宅耐震改修支援事業を市民に広く周知する必要があると考えるが。

A 住宅の耐震化への関心がより高まっている。個人住宅の耐震化に対する啓発活動と支援制度の更なる周知に注力する。

Q 防災ヘルプ機能などを搭載した防災アプリの活用について。

A 自治体防災アプリは独自メニューもあり、今後導入を研究していくが、まずは同等の機能を有するヤフー防災アプリの利用登録を促進する。

Q 災害ケースマネジメ

(その他の質問事項)  
・罹災証明書の発行における官民連携の取組について

Q 「耳で聴くハザードマップ」の導入について。

A スマートフォン用のアプリ「UniVoice Blind」で利用できる。今後、市HP等で周知に努め、アプリの入手や操作について窓口支援するなど市民が活用できるよう支援していく。

介護に関わる実態の対応、課題、  
考え方等について問う



日本共産党  
おかだ たつろう

岡田 龍朗 議員

一問一答

農業について

Q 「富富富」品種への移行について、市の考えはどうなのか。

A 「富富富」等の高温耐性品種への転換について、具体的な目標の数値は設定していないが、推奨にも努めたい。



介護について

Q 介護保険の利用料を1割負担から原則2割とする制度改正の影響は。

A 介護保険料の2割負担の拡大については、物価高騰による高齢者世帯への影響を考慮し見送られ、改めて時期や対象などを検討すると聞いている。

Q 介護サービス利用者

負担の低所得者支援の対応、国への働きかけは。

A 市独自の支援として、一定条件を満たす場合、在宅介護サービスの利用者負担額の10分の2を軽減している。国への要望についても引き続き行いたい。

Q 介護するために離職する人もいる。どう捉えているか。

A 介護離職を考えている方に対し、利用できる介護サービスや仕事と介護の両立を支援する国の制度の周知に努めていきたい。

(その他の質問事項)

・防災対策について  
・あいの風とやま鉄道(城端線・氷見線移管)について

新川こども屋内レクリエーション  
施設の整備について



自民「輝」  
みずた まさこ

水田 万輝子 議員

一問一答

新川こども屋内レクリエーション施設の整備について

Q 現時点で想定されている施設の規模と機能の概要は。

A 規模は全体で約25,150㎡である。屋内遊戯施設には、こどもが思い切り身体を使って遊ぶことができる大型遊具や創作活動スペース等を設ける。整備にあたっては※「PFI-BTO」手法を採用する。

Q 新川文化ホール敷地内に交通園や健康遊具の設置を県へ提案・要望することについて。

A 良い提案だとは思いますが、新川こども施設の整備運営に関する実施方針

と要求水準書の中に、この提案を組み込むことは、難しい課題だと捉えている。

Q 市役所前公園などの市内公園にも交通園や健康遊具を設置する考えはないか。

A 各公園のマネジメントプランの作成の際に今回の提案なども紹介しながら検討していく。

Q 介護保険・デイサービスについて

A デイサービスで新たな活動を実施する場合、施設への補助は？

A 新たな活動実施への補助は予定していない。

(その他の質問事項)

・地震への対応について

一部の人だけが地方自治体の住民税にも関わる納税の義務を免れることは許されない



越川 隆文

越川 隆文 議員

一問一答

確定申告について

Q 地方自治体の住民税は所得税と独立した債権として地方自治体に帰属することを確認されたい。

A 市民税(住民税)は、地方自治法第240条第1項に規定する地方自治体の債権の一つであり、国税である所得税とは別に、地方自治体の債権として確立するものである。

ガソリンギフト券配布事業について

Q ガソリン券が配布された。少なからず使えないスタンドがあった。車を持たない人への配慮、世帯に対しての配布という不公平感が市民から出たが。

A 速やかな支援を考慮し、既存のガソリンギフト券を採用した。今後物価高騰対策の事業を検討する際には、できる限り多くの市民にとって公平で満足度の高い事業となるよう、検討、実施してまいりたい。

防災体制について

Q 能登半島地震当日の市長の行動を改めて問う。市民から市長の姿を待っていたという声が聞かれた。

A 発災時16時10分、自宅にいた。家族の安全確認、避難指示をし、自分は徒歩で市役所へ向かい、16時30分頃到着した。大津波警報発令と同時に魚津市災害対策本部が設置され、本部長として災害対応業務にあたっていた。

(その他の質問事項)



○令和6年度魚津市予算(案)について  
○コミュニティセンターについて  
○水道管の耐震化について



立憲民主党議員会

一問一答

とひせ 飛世 悦雄 議員

市の課題について

Q 令和6年度予算(案)について過去2番目に多くなった要因を問う。

A 保育料の無償化など子育て支援サービスの維持、旧大町小学校の解体、システムの標準化対応や学校給食の公会計化等新たなに計上したことによると考えている。

Q 水道管の耐震化の現状を問う。

A 耐震化対象の延長約17.6kmのうち、令和5年度末で約4.4kmの耐震化、耐震率で25%の見込みである。

Q 今後の耐震化計画を問う。

A 令和10年度末の基幹管路耐震化率40%を達成目標としている。

コミュニティセンターについて

Q 指定管理者制度への移行の取組を問う。

A 令和9年度からの全コミュニティセンターの指定管理者制度の導入を目標とし、必要な研修等の実施や市職員のサポート等により地域が安心して主体的に導入できるように協議してまいりたい。

Q 介護保険料が減額されるが、要因を問う。

A 令和5年度までの介護認定率、総費用額が計画見込みを下回り、余剰金を介護給付費準備基金に積み立てた。この積立金の一部取り崩しにより、保険料を引き下げることができた。

産業建設委員会

常任委員会行政視察報告

「台湾における提携・交流自治体調査事業」において交流の意向を示した2自治体の行政視察を行った。市長から預かった親書は、苗栗県の政府文化観光局副局长及び板橋区長にお渡しした。

3月21日の本会議で産業建設委員会海外行政視察の結果報告を行った。

【日程】  
1月15日～18日

【視察先】  
苗栗県

【概要】  
台湾西北部に位置し、人口は約53万人。2市5鎮(小規模の市)11郷(村の集合体)。豊かな自然と文化を生かしたスロートーリズムを推進している。

【所感】

- ・農業が盛ん。農業を切り口として、様々な食材へと展開していく交流。
- ・木工家具が有名であることから林業交流。
- ・海岸線に沿ったサイクリングロードがあり、蜃気楼ロードとのサイクリング交流。
- ・試乗体験したレールバイク沿

線に桜を植栽する計画があることからお互いの花見文化の交流。



親書を松倉委員長から 苗栗県政府文化観光局副局长へ

【視察先】  
新北市板橋区

【概要】  
台湾北部に位置し、人口は約56万人。台北市の衛星都市として発展し続けている。

【所感】

- ・新北市周辺に人口が集中しているため魚津市の観光PRへのメリットは大きい。
- ・板橋区では、毎年2月の旧正月に、ランタン祭りが実施され、そのお祭りでは日本各地の提灯などが展示されており、板橋区長からは魚津市のタテモン提灯の展示をしてほしいという強い要望があった。来年の2月にはぜひ魚津市がランタン祭りの一翼を担い、さらにその交流を核

として、少しずつ交流の幅を広げていけば良いと思う。

- ・訪問した中学校は、日本の中学校や韓国などの海外とオンラインの国際交流をしており、まずはオンライン交流から始められると思う。

【委員会報告】

台湾インバウンドは単なる観光目的だけではなく、台湾企業との提携、人脈を通してのビジネスチャンスなどに果敢に取り組んでいける可能性を秘めていると考える。

今回の台湾の自治体との交流・提携候補地の行政視察では、多くのことを視察することができた。産業建設委員会の委員全員が、今後において交流意向をいただいた自治体と魚津市とのさまざまな交流の深化を期待する。

新北市議会議場





## 市議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴できます。  
市民の生活に関わる市の条例や予算などがどのように  
審議・決定されているのかご覧になりませんか？  
市役所4階の傍聴受付で、住所、氏名等をご記入の上、  
入場してください。

## 議会中継を見よう

生中継

・インターネットで見る

魚津市議会中継

検索

・NICE TVで見る 092CH



再放送

・NICE TVで見る 092CH

録画配信

魚津市議会録画配信

検索

(本会議・常任委員会について見るができます)



## 会議録を検索しよう

本会議の会議録をご覧いただけます。

魚津市議会会議録

検索



## 議会日程

令和6年6月定例会				
6	3	月	本会議開会	午前10時 (提案理由説明)
	13	木	本会議	午前10時 (代表・個別質問)
	14	金	本会議	午前10時 (個別質問)
	18	火	民生文教委員会	午前10時
			産業建設委員会	午後2時30分
	19	水	企画総務委員会	午前10時
	21	金	本会議	午後1時30分 (討論、採決)



### 【議会だより編集委員会】

委員長 水田万輝子  
副委員長 金川敏子  
委員 寺崎孝洋  
岡田龍朗  
八倉巻正臣  
石崎一成



令和6年は元旦から能登半島を震源とする大きな地震が発生しました。被害に遭われた方々に謹んでお見舞い申し上げます。

3月定例会では地震や防災に関する質問が多くされ、地域防災計画の見直しと確認をしました。これから新体制がスタートしますが、これからは議会の内容をわかりやすくお知らせし、一人でも多くの方に読んでいただけるよう努めてまいります。また、是非とも傍聴にお越しいただき、議員の提案を聞いて頂ければ幸いです。

(水田万輝子)

## 会議目録

- 2月 8日 議会運営委員会  
産業建設委員会  
民生文教委員会  
公共施設再編整備(特)  
全員協議会
- 15日 議員協議会  
議会活性化検討会  
地域振興とまちづくり(特)  
公共施設再編整備(特)
- 22日 議会運営委員会  
各派代表者会議
- 26日 全員協議会
- 28日 議会運営委員会  
本会議(提案理由説明)  
予算(特)  
全員協議会  
予算(特)現地調査  
地域振興とまちづくり(特)  
公共施設再編整備(特)  
企画総務委員会及び公共施設再編整備(特)合同会議
- 3月 7日 議会運営委員会  
本会議(代表・個別質問)
- 8日 本会議(個別質問)  
各派代表者会議  
議会だより編集委員会
- 12日 予算(特)個別質疑
- 13日 予算(特)分科会・関連質疑
- 14日 予算(特)全体会
- 15日 民生文教委員会  
産業建設委員会
- 18日 企画総務委員会
- 19日 議会運営委員会
- 21日 本会議(討論、採決)  
議員協議会
- 4月 12日 議会だより編集委員会

※(特)は特別委員会

編集後記